

【参考資料1】 K P I（重要業績評価指標）一覧 《基本目標1 関係》

	No.	指 標	当初値 (26年度)	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目標値 (31年度)	評価(※)
〔基本目標1〕 安定した雇用を生み出す	1 札幌市産業の競争力強化〔分野別〕	1 観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）	23.0%	20.6%	24.6%	27.6%	26.8%	29.9%	36.1%	B
		2 札幌市内での総観光消費額	4,293億円	5,440億円	5,229億円	5,561億円	5,780億円	5,215億円	5,985億円	B
		3 年間来客数	1,342万人 (26年)	1,365万人 (27年)	1,388万人 (28年)	1,527万人 (29年)	1,584万人 (30年)	1,526万人 (31年)	1,628万人	B
		4 国際会議の開催件数	101件	107件	115件	116件	109件	2020.10確定予定	120件	—
		5 食料品製造業の製造品出荷額	2,150億円 (25年度)	2,221億円 (26年度)	2,384億円 (27年度)	2,331億円 (28年度)	2,419億円 (29年度)	2020.9確定予定	2,314億円	—
		6 食料品製造業の粗付加価値額	889億円 (25年度)	816億円 (26年度)	958億円 (27年度)	894億円 (28年度)	886億円 (29年度)	2020.9確定予定	927億円	—
		7 バイオ産業の売上高	332億円 (25年度)	356億円 (26年度)	460億円 (27年度)	490億円 (28年度)	527億円 (29年度)	947億円 (30年度)	617億円	A
		8 （健康医療関連産業の）商談会での成約金額	—	25,152千円	29,928千円	124,180千円	21,390千円	8,200千円	31,638千円	C
		9 札幌市内のIT産業売上高	—	—	3685.84億円	3859.41億円	4030.81億円	2021.4確定予定	3797.53億円	—
		10 海外客の平均滞在日数	1.28泊/人 (26年)	—	1.20泊/人 (28年)	1.20泊/人	1.33泊/人	1.39泊/人	1.36泊/人	A
		11 参画企業による共同プロモーションによる購買上昇額 （百貨店、宿泊施設）	—	—	—	—	2億円	0円	6億円	C
〔基本目標2〕 札幌市産業を支える 業種横断的	2	12 新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える 企業の割合	56.7%	58.1%	49.4%	46.0%	43.6%	46.3%	70.0%	C
		13 IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っ ている企業の割合	14.0%	15.3%	19.1%	20.6%	22.2%	24.9%	18.2%	A
		14 誘致施策を活用した立地企業数（累計）	111社	125社	138社	146社	161社	173社	160社	A
		15 開業率	7.3% (24年度)	—	16.6% (28年度)	—	—	16.6% (28年度)	7.3%	A
		16 グローバル化への取組を行っている企業の割合	12.3%	13.2%	10.1%	11.9%	11.7%	12.2%	37.5%	C
		17 札幌を含めた広域経済圏の輸出額	3,072億円	3,076億円	2,468億円	2,328億円	2,360億円	2,127億円	3,143億円	C
〔基本目標3〕 人材地の育成・定着	3	18 医療・福祉産業の従業者数	105,642人 (24年度)	123,152人 (26年度)	127,350人 (28年度)	—	—	127,350人 (28年度)	120,000人	A
		19 クリエイティブ産業の従事者数	33,947人 (24年度)	35,231人 (26年度)	35,934人 (28年度)	—	—	35,934人 (28年度)	38,630人	B
		20 20～29歳の首都圏からの転入者数	3,427人	3,539人	3,557人	3,757人	3,706人	3,722人	4,000人	B
		21 市内新規学卒者の道内就職割合	60.5%	58.1%	57.2%	58.5%	58.4%	55.4%	65.0%	C
		22 女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びつ いた人数	—	—	—	—	471人	395人	1,000人	C

※ 評価欄のAは「目標を達成しているもの」を、Bは「目標達成に向けて改善しているもの」を、Cは「当初値より悪化しているもの」をそれぞれ示している。

【参考資料1】KPI（重要業績評価指標）一覧 《基本目標2関係》

		No.	指 標	当初値 (26年度)	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末	目標値 (31年度)	評価(※)
基本目標2 結増・出産・子育てを支える環境づくり	1 結増・出産・ のない支援 の切れ目	23	子どもを生み育てやすい環境だと思ふ市民の割合	59.8%	55.9%	56.1%	54.4%	50.9%	46.6%	75.0%	C
		24	妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合	—	60.2%	57.3%	83.3%	81.6%	86.7%	60.0%	A
		25	保育所持機児童数 [国定義の数値]	69人 (27年4月1日)	8人 (28年4月1日)	7人 (29年4月1日)	0人 (30年4月1日)	0人 (31年4月1日)	0人 (R2年4月1日)	0人	A
		26	希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	65.6%	62.5%	58.3%	60.7%	67.3%	77.9%	80.0%	B
	2 子どもへの 支援の充実	27	難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合	小6 71.4% 中3 66.4% 高2 58.8%	小6 72.3% 中3 66.7% 高2 61.4%	小6 72.5% 中3 67.4% 高2 61.2%	小6 74.2% 中3 68.8% 高2 62.9%	小5 77.3% 中2 71.4% 高2 66.2%	小6 74.9% 中3 67.6% 高2 66.3%	小6 76.0% 中3 72.0% 高2 67.0% (30年度)	B
		28	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小6 84.6% 中3 70.0% 高2 72.6%	小6 84.6% 中3 69.4% 高2 76.0%	小6 83.9% 中3 68.6% 高2 71.9%	小6 84.3% 中3 68.9% 高2 72.2%	小5 85.2% 中2 68.2% 高2 75.0%	小6 81.0% 中3 68.3% 高2 75.1%	小6 89.0% 中3 77.0% 高2 79.0% (30年度)	C
		29	授業や校務にICTを効果的に活用できる教員の割合	67.6% (25年度)	68.1% (26年度)	69.8% (27年度)	71.6% (28年度)	72.4% (29年度)	71.1% (30年度)	77.0% (30年度)	B
		30	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思ふ人の割合	60.8%	61.1%	56.9%	56.8%	52.7%	60.1%	65.0%	C
		31	いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小 92.0% 中 82.2% 高 83.0%	小 92.5% 中 82.9% 高 83.1%	小 93.8% 中 84.6% 高 87.7%	小 93.9% 中 86.5% 高 88.8%	小 93.5% 中 88.1% 高 87.9%	小 93.9% 中 88.9% 高 90.2%	小 95.0% 中 88.0% 高 86.0% (30年度)	B
	3 社会を 支える	32	仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合	47.3%	43.1%	50.5%	49.8%	47.1%	39.2%	65.0%	C
		33	今後の生活(経済的・子育て等)に不安のある母子・父子家庭の割合	母子94.0% 父子91.2% (24年度)	母子86.7% 父子80.0%	母子80.6% 父子72.5%	母子91.2% 父子82.6%	母子80.3% 父子77.8%	母子81.9% 父子75.4%	母子80.0% 父子80.0% (29年度)	B
		34	市内社会的養護体制における「家庭的養育環境」の割合	34.8% (25年度)	52.9%	62.5%	65.8%	70.0%	70.7%	58.30%	A
		35	障がいのある子どもにとって地域でくらしやすいまちであると思ふ保護者の割合	—	41.7%	35.3%	40.3%	25.0%	46.7%	60.0%	B
		36	困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合	46.5% (25年度)	43.3%	43.9%	46.3%	55.4%	35.3%	60.0%	C

※ 評価欄のAは「目標を達成しているもの」を、Bは「目標達成に向けて改善しているもの」を、Cは「当初値より悪化しているもの」をそれぞれ示している。